

健康福祉委員会 行政視察報告書

1 日程

令和7年8月6日（水）～ 8日（金）

2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	沖縄県	健康寿命延伸の取り組み（健康おきなわ 21（第3次））について
2	沖縄県宜野湾市	沖縄健康医療拠点まちづくり推進事業について
3	発達支援おきなわ STAGENINE (沖縄県南城市)	児童発達支援について
4	沖縄県	デフバレーボール世界選手権 2024 に係る取り組みについて

3 視察委員

- 委員長 大森 昭彦 自由民主党大田区議団・無所属の会
○ 委員 押見 隆太 自由民主党大田区議団・無所属の会
北村 やよい 自由民主党大田区議団・無所属の会
岡元 由美 大田区議会公明党
鈴木 ゆみ 大田区議会公明党
宮崎 かずま 日本維新の会大田区議団
清水 ちこ つばさ大田区議団（8月6日及び7日の部分参加）
佐藤 なおみ 大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党

4 観察報告

項目ごとに各会派の観察報告を記載。

(1) 沖縄県

◆観察項目

健康寿命延伸の取り組み（健康おきなわ21（第3次））について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

かつて長寿日本一であった沖縄県が首位から転落し、長寿でない県になってから20年ほど経過している。当時これは沖縄ショックとも言われ、その後、沖縄県としてプランなどを示すまでに10年かかっている。この時、策定されたプランが現在も修正を重ねながら継続されている。これが「健康おきなわ21」である。沖縄県と東京都とで、数々のデータで類似点が見られる。



沖縄県立中部病院感染症内科・地域ケア科の高山義浩医師の記事によると、以下の点で類似点、または東京都よりも良くない状態に陥っていることがわかる。（令和2年国勢調査が元データ）①前期高齢者の要介護3～5認定率（前期高齢者の人口に占める認定者数の割合）全国平均1.35%に対し、沖縄県47位2.11%、東京都42位（数値は表示がなかった）⇒要介護3以上とは、日常生活で常に身体介護が必要である状態であるが、昨今の介護人材不足はこの事態も要因の一つである可能性がある。また、これにより、医療費や介護費への影響も多分にある。②前期高齢者の独居率（2020年データ）⇒全国平均が17.3%に対し、沖縄県46位22.0%、東京都24.1%と行政として、早めのコミュニティ形成を図ることが必要と思われる。現在の大田区の「地域の見守り」体制では、限界があると地域からも声が上がってきている。そろそろ、「地域が見ててくれるから」ではなく、「どのように見守るか」を検討する段階にきていると感じる。沖縄県では県民会議を定期的に開催し、この対策を協議しているとのことだった。大田区同様、健康アプリを導入するなど、沖縄県民の特性に合わせた対策（タバコ喫煙・飲酒など）を盛り込んでいるようである。沖縄県も様々な失敗を重ねながら健康施策に取り組んでいる。大田区として、沖縄県を先人の良い例として、区民に対してより良い政策を提示していくことが重要である。

(大田区議会公明党)

沖縄県は、「健康長寿おきなわ」の維持・継承を目指し、県民一人ひとりが主体的に健康づくりを行い、健康状態の改善を図るとともに、行政や各種団体、関係機関と連携し、誰一人取り残さない健康づくりを総合的かつ持続的に推進するため、「健康おきなわ21（第3次）」を策定した。計画期間は令和6年から令和17年



までの 12 年間である。

現状では、①死因の上位を生活習慣病が占めている、②働き盛り世代の健康状態が悪い、③肥満の割合が高い、④アルコール摂取量が多い、⑤働き盛り世代の平均歩数が少ない、という課題がある。特に①については、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患が主な死因であり、県はがん対策として 74 項目・146 指標の目標を設定し、がん検診の促進、飲酒アプリの活用、たばこ対策事業などを重点的に実施している。本区と比較すると、がん検診受診率は約 45% と高いが、検診後の精密検査受診率は全国平均を大きく下回り、最下位レベルである。このため、再検査や要治療につながらない現状に危機感を抱き、医師会や職域との連携を強化し、生活習慣の見直しや受診率向上に向けた普及啓発に取り組んでいる。

本区でもがん検診受診率は年齢層や部位により差が大きく、特に働き盛り世代の受診率が低いことが課題である。また、精密検査受診率や治療継続率の把握と改善策が不十分であり、早期発見から治療につなげる切れ目のない体制構築が求められる。加えて、肥満、運動不足、飲酒・喫煙習慣など生活習慣全般の改善も喫緊の課題である。

今後は、沖縄県のように長期的な視点に立ち、検診から治療までの一貫した仕組みを強化するとともに、地域・職域・医療機関が一体となり、誰一人取り残さない健康づくりを推進していく必要がある。

（つばさ大田区議団）

沖縄県では「健康寿命延伸」を目指し、主要な健康増進計画「健康おきなわ 21（第 3 次）」（令和 6 年度～令和 17 年度）、健康長寿おきなわ復活に向けたロードマップが策定されており、「県民が健康・長寿を維持継承し、生きがいに満ちた豊かな人生を送ることが大切である」と掲げ、地域の健康長寿を取り戻すための包括的な取り組みが行われている。

目標を 4 つ「平均寿命の延伸」「健康寿命の延伸」「早世の予防」「健康寿命の地域格差の縮小」掲げ、「長寿県沖縄」復活を目指す、心意気を感じた。

また「第 4 次沖縄県がん対策推進計画（2024～2029 年度）」では“誰一人取り残さないがん対策”を推進。

全ての県民とがんの克服を目指すことを掲げ、“4 つの施策”に取り組んでいる。

1. 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
2. 患者本位で持続可能ながん医療の提供
3. がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築
4. これらを支える基盤の整備

また多岐に渡る事業にも取り組まれており、大変参考になった。

検診の受診率の向上を目指す「がん検診充実強化促進事業」

生活習慣の改善を推進する「飲酒対策事業」

若年がん患者の将来の妊娠への希望支援と助成制度構築に向けた「妊よう性温存療法研究事業」

がん治療による脱毛や乳房切除など外見の変化に対し、経済的負担を軽減し、QOL 向上をサポートする「若年がん患者等支援事業（アピアランスケア支援事業）」

「タバコ対策事業」など様々な取り組みを参考に、弊区でも「長期ビジョンに基づく持続可能な健康政策の設計」「科学的データをベースにした地域施策の実践」「住民の健康行動を促す仕組みの導入」などに更に取り組んでいきたい。

日本人は2人に一人ががんになり、3人に一人ががんで亡くなっています。予防と早期発見に向け、弊区においてもがん対策を推進していくことが改めて重要だと感じた。

(日本維新の会大田区議団)

沖縄県では生活習慣病等により、2020年時点で平均寿命の全国順位は男性43位、女性16位へと大きく低下している。特に20~64歳の死亡原因では、がん(30.7%)、心疾患(11.1%)、肝疾患・自殺・脳血管疾患が続き、生活習慣病が死亡原因の約半数を占めており、この世代の健康維持が重大課題と位置づけられている。こうした現状を踏まえ、「健康おきなわ21(第3次)」では、「健康長寿の維持継承」を基本理念とし、肥満改善、企業の「健康経営」導入促進、市町村との連携強化など、県民総ぐるみの健康づくり体制を整備する重点項目が設定されている。具体的な行動指針として「新・チャーガンジュウおきなわ9か条」(例:「10分多く歩く」「お酒を飲まない日を作る」「野菜サラダを昼食に追加」)を展開し、日常生活への定着を図っている他、糖尿病・慢性腎臓病対策では、特定健診・保健指導の受診率向上に加え、県医師会等と連携し、透析導入防止をめざした重症化予防プログラムの導入も進行しているなど、特定世代やエリアに応じた施策の柔軟性が印象的であった。こうした重層的支援・地域密着型の取組み、そして職域・地域・学校・医療機関が連携した具体的な行動指針の提示、特定健診受診率向上支援、企業との協働による健康経営の推進等、本区における制度設計においても参考になるものであった。

(大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党)

2000年頃から沖縄県の平均寿命は全国でもワーストを争う順位となっております。原因としては、肥満の割合が高い・アルコール摂取量が多い・平均歩数が少ない、歯周病の増加などと出ていますが、一番の原因としては、健康診断や病院の受診の仕方に問題があるようです。

また、沖縄県の医療は質が高いが、外来費より入院費の方が多い事から検診などで最後まで受診をせず悪くなってからの受診が多いと国民健康保険の調べからも明らかとなっているとの事。

その様な現状から、健康おきなわ21事業として取り組み開始。

年に1回ではありますが、70団体が参加する県民会議はとても大きな取り組みであると感じました。

参加団体数だけ見ても県を挙げての大きな取り組みだと受け取れます。

その他、令和4年6月には、「うちなー健康経営推進団体宣言」を創設していますが令和6年1月現在登録事業場は1,641事業場のところ令和7年3月には2,033事業場に増加しており、やはりこちらも県全体での取り組みを感じます。

日々の飲酒量を管理するために開発したアプリは、時代に沿ったやり方で民間企業と連携し、保守・点検なども多方面から巻き込んでの活動であり、とても関心を持ち

ました。

大田区も、民間企業や区民を巻き込んで区全体で取り組んでいく方法を積極的に取り入れていけたら区の課題も区民の方々に身近に感じてもらえるのではないかでしょうか。

今回の視察はとても分かりやすい中で興味深い取り組みで有意義な視察となりました。

沖縄県は貧困率の高い県として貧困層をどう救い上げていくかなど、これから課題も明確にしており今後の動きも大変気になるところであります。



(2) 沖縄県宜野湾市

◆ 観察項目

沖縄健康医療拠点まちづくり推進事業について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

この健康医療拠点に宜野湾市が選定された大きな理由として、普天間基地の跡地利用として、琉球大学の移転があったそうだ。これをきっかけにまちづくりが行われ、住居、都市公園を含む「西普天間ウェルネスタウン」を形成していった。

宜野湾市にとっては、普天間基地の跡地利用をどのように市民に還元するか、非常に熟慮を重ねたであろうが、琉球大学医学部を誘致し、基地から健康タウンに生まれ変わらせたことは、非常に大きな成果であると感じる。

また、まちづくりの形成だけではなく、ソフト面でも琉球大学医学部と連携を行っている。これは包括協定を締結したことの大変な理由であると思われるが、大学にとっては、市民の健康データが取れ、研究に活かすことができ、市としては、市民が健康になれば、医療費や介護費が抑えられ、さらに新しい住民の転入もあれば、納税額の増加も期待できる。

宜野湾市は、事業に最初から地元通信業者を参加させており、アプリの開発からデータ管理・保存など、行政の外にも手を借りている。課題としては、個人情報の取り扱い、外部への提供など、どこの行政も抱える点は共通しているようだ。

また、大学も研究の一環として様々な事業を積極的に行っている。小学校での保護者向けアンケートや食育動画制作、地域でのスマートバンドを活用した実証実験、宿泊研修やセミナーの開催、(仮称) 健康づくり推進サポーター認定制度など、行政と大

学が積極的に連携していることがうかがえる。

今後の動きとしては、モデル地区をもとに、地域へ社会実装していくとの事。大田区も、大学に調査・データ分析をしてもらったのち、それをどのように社会実装していくか、スピード感を持って取り組んでほしい。委員会としても、より良い提案ができるようにしていきたい。

(大田区議会公明党)

宜野湾市は、65歳未満の死亡割合および肥満率の高さ、健康への関心の低さ（健診受診が県内最下位）、平均寿命と健康寿命の乖離という健康課題解決のために、2015年に琉球大学と包括連携協定を締結。2022年には、小学3・4・5年生・保護者・高齢者を対象とした「ぎのわん健康プロジェクト（健康行動プログラム構築実証事業）」を開始。市民のリテラシー向上策を中心に研究。さらに知見を市民の健康行動に結び付けるために、2024年からは全市民を対象に、宜野湾市・琉球大学・沖縄セルラー電話株式会社の産・学・官による「ぎのわんスマート健康増進プロジェクト（沖縄健康医療拠点健康まちづくり推進事業）」を開始。健康プログラムと並行して展開している。



健康プロジェクトの柱は研究・健康づくり・人材育成の3つ。

小学校9校を介入するグループとしないグループに分けて、アンケート調査。琉球大学が監修し、5分以内のコンパクトな動画5本を作成し、児童は4か月間、繰り返し視聴。保護者には視聴案内を3回配信。給食の残量について3回調査。情報発信・健康教室（3か月で7回）の開催・アプリやスマートバンドを活用した健康づくり支援。職員や全市民対象の宿泊研修、健康づくり推進サポーター（仮称）の認定を推進中。

宮城政也教授からは、日本のヘルスリテラシーがヨーロッパやアジア諸国と比べて、圧倒的に低い（低いが49.9%、やや低いが35.5%）。ヘルスリテラシーは、単なる知識の理解ではなく、健康を保持増進するために、課題などを認知し、意思決定を行い、コミュニケーションやソーシャルスキルを用いながら行動を起こす実践力である。ヘルスリテラシーが高まると、批判的に思考し、問題解決ができる。責任ある創造的な活動ができる。自己学習ができる。上手にコミュニケーションができる。ヘルスリテラシーこそが全ての学びの基本であることを教えて頂いた。

(つばさ大田区議団)

宜野湾市においては、肥満を原因とする疾患の多さや、65歳未満の死亡率の高さ、市民の健康への関心度の低さなど、様々な健康課題が山積していたために、全市民参加型の「自然に健康になれる」まちづくりを基本方針とする「沖縄健康医療拠点健康まちづくり推進事業」を実施している。

令和4年度より琉球大学と連携し、小学校や自治会など地域での人のつながりを重視したヘルスリテラシーの向上を目的とした「ぎのわん健康プロジェクト」を実施。

また令和6年度からは、沖縄セルラーと連携し健康アプリの開発など、研究で得られた知見を市民の健康行動への支援をすることを目的とした、「ぎのわんスマート健康増進プロジェクト」を開始した。

これは琉球大学、沖縄セルラーと宜野湾市とが共同で実施する産学官連携によるプロジェクトであり、ライフステージに応じた健康づくりを支援するプラットフォームである。

それぞれの役割分担と取り組みにおいては、宜野湾市は市民の健康増進を目的とした検診の実施や市民の健康増進に係る事業の比較を実施。

沖縄セルラーは、地域社会貢献を目的とし、健康アプリやコンテンツの提供やデータの管理保存等、琉球大学は、健康まちづくり推進、健康行動の調査を目的とし、行政データを活用した調査や、健康増進の情報作成等、それぞれが役割を分担し具体的な3つの取り組みを推進している。

- 1、スマホから健診予約や結果確認を可能にし、状況に応じた健康アドバイス
- 2、スマホ等を活用し健康行動の実施や健康講座の受講等によるポイントを付与
- 3、健康づくり拠点施設に必要な設備等を整備等、具体的な取り組みを行っている

本区においても少子高齢化が進み、医療費が増加の一途をたどっている中、宜野湾市のような企業、大学等とも連携した産官学による区民の健康増進のための取り組みは、大いに参考にし活用していくべき事例である。

(日本維新の会大田区議団)

沖縄県宜野湾市に整備された「沖縄健康医療拠点」は、旧米軍キャンプ西普天間住宅地区の跡地を活用して、琉球大学医学部および附属病院の移転を核に形成された医療・研究・教育の複合拠点である。2025年4月には同大学新キャンパスにて医学部教育が開始され、地域一体となった「健康まちづくり」が本格始動している。本事業は、宜野湾市が2021年度に策定した「健康まちづくり基本方針」に基づき、市民の健康寿命延伸とQOL向上を目的としており、ハード整備とソフト施策が連動している点が特徴である。特に注目すべきは、琉球大学・沖縄セルラー・宜野湾市による産官学連携のもと、ICTを活用して市民の健康行動を可視化・促進するモデルが展開されている点である。歩数、睡眠、心拍などのデータを収集・分析し、個別最適化された健康支援も一部行われており、これらは単なる医療提供にとどまらず、「共創型の予防健康まちづくり」として非常に先進的であった。とりわけ、行政・大学・企業が一体となって健康ビッグデータを活用する枠組みは、今後の都市型自治体に求められるモデルの一つといえるだろう。本区においても、地域包括ケアや高齢者支援に加え、データドリブンな健康支援を取り入れることで、より実効性の高い「都市型健康まちづくり」が実現できると感じた。



(大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党)

健診受診率が最下位である宜野湾市の健康まちづくり事業、ぎのわんスマート健康

増進プロジェクトについてお話を伺いました。この事業は宜野湾市役所と琉球大学、そして地元の企業である沖縄セルラーによる産学官連携の珍しい取り組みです。現在、役割分担をし、データ収集の最中との事。宜野湾市としても初めての取り組みである為、今回のデータから良い結果に繋がる施策にはならないと予想はしており、研究を重ねていく必要性があると琉球大学の教授からのご説明がありました。将来的に結果を出すのが目的である取り組みも重要と感じた反面、国の補助金を十分に活用していく事は、スピード感に繋がっている1つであると判断できます。

大田区としても、もう一歩踏み込んで動く事で福祉を良い方向へ変えていけるのではないかと、とりあえずやってみるの精神の必要性も学ばせて頂きました。行政、病院、企業の連携は、それぞれ専門的な分野をこなしており、無駄のない活動となっている為、細やかな部分まで各活動が行き届くのも産学官連携の強みであります。

病院との連携は健康と直結しており、更に企業との連携で正確なデータ分析が期待でき、目標達成や実現に近づくと考えられます。

是非、大田区でも産学官連携の福祉を取り入れるべきです。



(3) 発達支援おきなわ STAGE NINE (沖縄県南城市)

◆ 観察項目

児童発達支援について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

南城市に8/1に開設されたばかりの放課後等デイサービス（以下、放デイ）を視察した。マネージャーの千葉さんは、以前、大田区でも放デイの開設を検討したことがあり、ある程度大田区の現状も把握しているため、沖縄との比較をしながら説明してくれた。沖縄県の放デイの特徴としては、学校との連携が非常に上手くいっている点である。この点は、非常に重要であり、家庭⇒学校⇒放デイが上手く情報共有・意思疎通が行われないと、特に発達に特性がある児童たちは、非常に混乱しやすく、不登校にもつながりかねない。実際にネグレクトや虐待など、児童相談所案件の場合は、現在の制度では民間が介入しにくい課題があるが、学校と放デイが少なくとも連



携が上手く図れると、児童の救出も格段にしやすくなる。この事業者の特徴としては、保護者支援もしっかりと行っている点である。児童に発達障害がみられる場合、保護者も何かしらの課題を抱えていることが多い。これを保護者一人で抱えるのではなく、児童を預けながら相談ができるることは、健全な安定した家庭を築くためには必要不可欠な要素である。当事者が、障がい児から障がい者に移行するとき、支援が途切れてしまうという大きな課題は、大田区でも同様であるが、民間の協力も得ながら切れ目のない支援を提供していくことが重要である。そのためには、事業者が大田区に参入しやすくなるよう、現状では障壁になっている施設経費（土地・家賃など）の補助なども検討する時期にあるのではないかと考える。一人でも多くの児童を支援できるように、一人も取りこぼさないように、良い事例を委員会の中でも提案していきたい。

(大田区議会公明党)

南城市の発達支援おきなわ「STAGENINE」は8月から開業された。

児童発達支援は就学前（0～6歳）の発達の遅れや障がいのある子ども達に対し、言語・運動などの療育、保護者支援を実施。放課後等デイサービスは学齢期（小学生から高校生）を対象に、学習支援や生活動作訓練・社会性訓練を実施。児童発達支援から放課後等デイサービスまで、相談先・時期・内容が分かりにくく支援制度の隙間をワンストップでつなぎ、一貫してサポートしている。特に子どもが大きくなった時の居場所として、2人の障がい者を雇用している。

沖縄では、公民館や集落センター、ビーチやマングローブ林など自然環境での感覚遊びや運動療育を実施。夏休みは約70日間の長時間対応など、柔軟で地域密着型で支援。

大田区（東京）の実態も明示して頂き、東京は地域加算が高く、同じサービスでも基本報酬が高め、人件費は高いですが、家賃や人件費がさらに高いので総コストも上がる。希望時間帯・送迎・医療的ケア・中高生など条件が合う枠に偏った不足が出やすく、下校時間帯や長期休暇の昼帯に需要が集中するなど需給バランスが悪い。アクセス・送迎は、学校－事業－自宅の三角移動で、渋滞などで非効率。面積基準を満たす物件の確保が難しく、拡張や分室化の意思決定がシビア。共働き＆長時間就労家庭が多く、延長・長期休暇対応、自宅前送迎のニーズが高い。短時間で質の高い個別支援が重視される。

セルフプラン率は、成人は両地域ともに、ほぼ全員が就労・生活介護などの支援を利用しているが、児童は沖縄が約8割以上に対し、大田区は約4人に3人はセルフプランがない。発達障がい児、特にグレーゾーンの子ども達の増加に支援の手が行き届いていないことを、これまで議会質問等で指摘してきたが、改めて大田区の課題が浮き彫りになった。当事者や家族の人生に及ぼす影響を考えると早期のセルフプラン作成がカギとなると実感した。

(つばさ大田区議団)

沖縄県の児童発達支援施設では、千葉マネージャーが中心となって、在籍児童8名に対し、5名のスタッフで運営を行っている。

同じ建物内に「相談室」を併設され、療育と相談支援が連携することで、きめ細やかなサポートが可能となり、個々にヒアリングし、相談に乗って、計画を立てており、適切な支援が可能となっている。

子どもの発達支援だけでなく、家族の不安や悩みにも専門スタッフが丁寧に寄り添っていた。



児童の成長に合わせた切れ目のない支援を行い、家族と共に歩みながら、安心できる場所であった。

様々な取り組み

- ・プログラミングで想像力を育み、論理的思考力や集中力を伸ばす。
- ・利尻昆布の切り落とされた端の部分を、袋詰めにして販売し、仕事体験を通じて、達成感と社会との関わりをもつ実感を得る。
- ・「食育」として児童が調理をし、「自分で作れる喜び、健康を守る力」など、自立に向けた力をつけている。

学びも経験も楽しみながら行っており、自己肯定感、コミュニケーション、生活スキルなどの習得に向け、子の体験の場を創出し、家庭への支援も重視していた。

そして何より個別支援計画で、一人ひとりに合わせた支援を行い、児童の自己肯定感を育てる場として最高の環境であると、感銘を受けた。

ただし、「家賃や人件費も都内では高いため、総コストから、この地域だからできている」と説明があり、同じ運営のノウハウをもち、人材を揃えても、都内で同様な環境づくりは難しく、課題は大きいと感じた。

教育委員会や行政職員が現場と積極的に交流を図っており、各ご家庭を家庭訪問してくださったり、会議にも参加してくれることで、「教育委員会や役所、病院など、学校等との連携強化」は素晴らしいものがあるとの事で、弊区においても、参考にしたい。

(日本維新の会大田区議団)

沖縄県南城市に所在する「STAGENINE」を訪問し、児童発達支援の実践現場を視察した。STAGENINEは、発達障害やグレーゾーンの子どもを対象とした個別・集団療育を提供する専門機関であり、施設として軽度の障がいを有している方をプログラミング教育担当として採用している点や、子ども達が屋外で元気に遊んでいる姿、地域の農家と連携した職業体験を行っている点が特徴的であった。特に、少人数制であることからも、保護者向けのフィードバックや管理体制が整備されており、家庭との密な連携が重視されていた。沖縄県における児童発達支援では、自治体が発達支援センターや特別支援教育と連携し、早期療育の充実に取り組んでいるが、STAGENINEもその一端を担い、「社会性・感情・運動能力を育てる」視点がまさに実践されていると感じた。発達支援のニーズは年々高まっており、家庭と密接に連携した「地域密着型の児童発達支援モデル」の導入は課題といえる。都会と田舎における発達支援の手法には差異があるといえ、区としては福祉と教育をまたいだ包括的な療育支援体制の更なる整備を進める運営モデルの導入を検討すべきと感じた。

(大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党)

令和7年8月1日にオープンしたばかりの事業所の視察となりました。こちらの事業所は児童発達支援と放課後等デイサービスと計画相談の併設が強みとなっており、まだ1週間ですが既に10名程度の子ども達を受け入れてました。白を基調とした綺麗な戸建ての建物で、とてもアットホームな環境の中、障がい者雇用も行っており、沖縄ならではのあたたかさみたいなものを感じられる空間でした。

大田区との違いは、地域に受け入れられており連携が取れているところです。また、8割以上が計画相談支援を受けており、ひとりひとりに沿った、個人の支援が目指されているうえ、保護者のサポートにも行き届いている印象を受けました。切れ目のない支援、寄り添った支援は重要であり、将来的には地域で安心して暮らしていくようサポートをしていくのが役目ですが、とても理に適った支援体制でした。医療・福祉・教育で一つとし、まとめた支援が必要になる場合も出てくるのが特徴とも言えますが、各部署との連携によりバランスよくサポートされており大田区でも、今後はもっと柔軟なサポート体制が必要だと実感した視察となりました。



(4) 沖縄県

◆ 観察項目

デフバレーボール世界選手権 2024 に係る取り組みについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

最終日には初日に引き続き沖縄県庁を訪問しデフバレーボール世界選手権 2024 沖縄豊見城大会の取り組みについて、沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課宮城課長と下地主事から話を伺いました。東京 2025 デフリンピックを控える我が国において、2024 年 6 月 20 日～30 日まで沖縄県豊見城市をメイン会場に、女子では日本が優勝するなど盛り上がった大会であった。東京 2025 デフリンピックは、大田区でも大田区総合体育館にてバスケットボール競技が、大森ふるさとの浜辺公園ではビーチバレーボール競技が開催されることが決まっており、受入



れ態勢や選手と区民、選手とこどもたちとの交流など大変貴重なご意見をうかがえた。連盟がスポーツ大会やイベントなどの開催実績が乏しいこともあり、大会本番直前になって大幅な準備不足のため、急遽、県スポーツ推進課の職員を大会張り付きにして臨機応変に対応し大会運営の支援を行い、なんとか乗り切ったとのこと。ろうあ者とのコミュニケーションの難しさなど、課題は多かったが、このような大会を経験することでデフリンピック本番には運営も経験を積めた部分も大いにあったのではないか。こどもたちとの交流では、各国選手団が豊見城市や糸満市の小中学校を訪問し、デフバレーべールについての学習や手話を使ったチームとの交流を行い、試合当日にはこどもたちも応援に駆けつけるなどとても良い交流ができたとのこと。東京 2025 デフリンピックを直前に控える中、大田区では 9 月 23 日に今年はブルーライトアップを本庁舎だけでなく大会会場となる大田区総合体育館や大森ふるさとの浜辺公園でも行い、機運醸成に努めたり、議会でも本会議だけでなく様々なところでデフリンピックの話題が出るなど盛り上がっており、大田区のこどもたちと各国選手団との交流など、大会成功に向けて一丸となって取り組んでいきたい。

(大田区議会公明党)

世界各国との交流および聴覚障がい者スポーツへの理解を深め、活力ある共生社会の実現を目的として、「デフバレーべール世界選手権 2024 沖縄豊見城大会」が開催された。

本大会では、来沖した各国チームと地元の子どもたちとの交流を図るため、会場や宿泊場所に近い豊見城市及び糸満市内の小中学生を対象に、6 チーム・6 校による 6 回の交流会を実施した。交流会では、デフバレーべールの練習見学や手話を用いた質問コーナーなどが行われ、参加児童生徒が大会への関心や障がいへの理解を深める契機となったと伺っている。大会運営面では、沖縄県・豊見城市・糸満市が実行委員会に参画し、負担金を拠出して支援を行ったが、大会事務局が全員ろうあ者であり、主な連絡手段がメールであったことから、こまめな連絡や意思疎通に時間を要し、大会の気運醸成や運営体制の整備、開会式等の準備が後手に回る場面が見られた。このため、県及び両市の担当職員が大会準備はもとより、当日想定されるタスクの洗い出しを行い、日本デフバレーべール協会や大会事務局など関係機関との連携を図ることで、円滑な運営に向けた支援を行った。

本年 11 月に実施されるデフリンピックでは、ビーチバレーべールとバスケットボールの 2 種目が本区 2 会場で実施となる予定である。沖縄県における運営面での課題や交流会の取組を参考にし、更なる気運醸成と大会の成功に向けて準備を進めてまいりたい。

(日本維新の会大田区議団)

2024 年 6 月 21 日から 30 日にかけて沖縄県豊見城市で開催された「第 7 回デフバレーべール世界選手権 2024 沖縄豊見城大会」の県担当者にヒアリングを実施した。聴覚障がい者による国際大会である本大会は、男子 8 か国、女子 5 か国が参加し、豊見城市民体育館を中心に開催され、日本女子代表は地元開催の声援も受け、初優勝という

快挙を成し遂げた。競技運営の特徴として、手話通訳スタッフ・誘導サポーターが各所に配置され、音のない環境に対応した競技体制と観客案内が徹底されていたほか、会場内外には「手話体験ブース」や「多言語案内看板」が設置されており、誰もが参加しやすいインクルーシブな設計がなされていた。さらに注目すべきは、地域医療人材の関与である。沖縄県理学療法士会が一部大会支援を行い、各国選手に対するリハビリ・トレーナーサポートを提供するなど、医療・スポーツ・地域が連動する新たな地域活性モデルが形成されていた。ボランティアスタッフも多く活躍しており、本大会は、単なる競技イベントではなく、「共生社会の実現」「地域医療資源の活用」の側面を併せ持つものであったと感じた。本区も、この秋に開催される東京 2025 デフリンピックの一部競技会場として予定されており、障がい者スポーツ大会やインクルーシブイベントの開催を通じて、区民の共感と参加を促進し、地域活性化と共生社会の実現および医療・福祉の人材育成と結びつける政策の可能性を感じた。

(大田区議会 都民ファーストの会・国民民主党)

2025年11月に「きこえない きこえにくい人の為のオリンピック」が東京で開催されます。そして、バスケットボール、ビーチバレー、ボールは大田区が会場に選ばれております。

初の開催会場選出に伴い沖縄県庁でお話を伺ってまいりました。

スムーズな開催、運営に重要なのは担当部署を明らかにしておき、必要であれば部署間連携となる事が想定されます。

昨年開催された沖縄県では、デフリンピック選手を、聞こえだけの問題から健常者扱いとしていることで、障がい福祉課は管轄外となりスポーツ担当の部署が取り組んだそうです。とは言え、事務局は全員、ろうあ者であったことからスムーズに運営を運ぶ事ができなかった現状もあった様です。

今回は大田区で開催される競技がありますが、思う以上の細かい準備の必要性を感じました。

手話と言っても国際手話が必要となりますし、予想外の出来事に対する対応など簡単にはいかない事が多々ありそうですが、手話を使った交流などから多くの方々に手話を身近に感じてもらい素晴らしい会場が実現できるよう今回の視察でのお話を活かしていければと貴重な体験談をお聞きすることができました。

